

平成 12 年度 国民生活選好度調査

- ボランティアと国民生活 -

(要 旨)

平成 12 年 12 月

経済企画庁国民生活局

I 調査の概要

1. 調査の目的

1995年の阪神・淡路大震災を契機にボランティア活動への関心が高まっている。また、最近ではNPO（Nonprofit Organization, 民間非営利団体）が活発に活動し始めており、多くのボランティアがその活動に参加している。

こうした現状をふまえ、平成12年度国民生活選好度調査では、「ボランティアと国民生活」をテーマとし、調査分析を行った。

2. 調査項目

- (1) ボランティア活動の現状と意識
- (2) ボランティア活動への希望
- (3) ボランティア活動の動機、満足度 等

3. 調査対象

- (1) 母集団 全国に居住する15歳以上70歳未満の男女
- (2) 標本数 5,000人
- (3) 抽出方法 層化二段無作為抽出法

4. 調査時期

2000年5月11日～6月4日（25日間）

5. 調査方法

調査員による個別訪問留置法

6. 調査実施委託機関

社団法人 中央調査社

7. 回収結果

- (1) 有効回収数（率） 3,972人（79.4%）
- (2) 調査不能数（率） 1,028人（20.6%）

8．本報告書を読む際の注意

(1)結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

(2)統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0：表章単位に満たないが、回答者がいるもの

-：回答者がいないもの

II 調査結果の概要

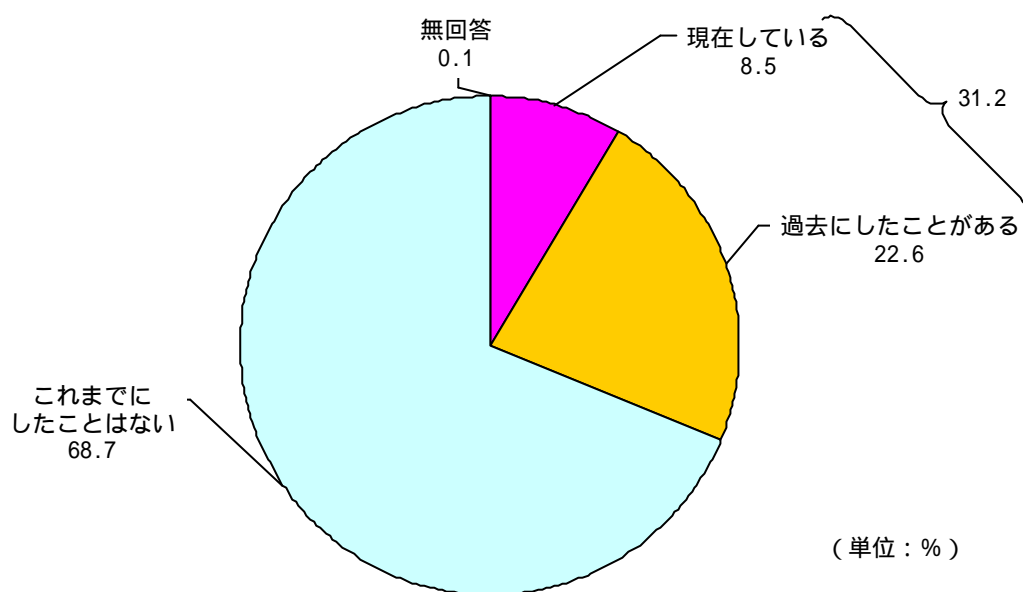
1. ボランティアを取り巻く状況

ボランティア活動に対する意識

ボランティア活動の経験者は3人に1人。

(第1図) ボランティア活動経験者は3人に1人

「あなたは、ボランティア活動を現在していますか。あるいは、過去にすることがありますか。
(は1つ)」



(備考) 回答者は3,972人。

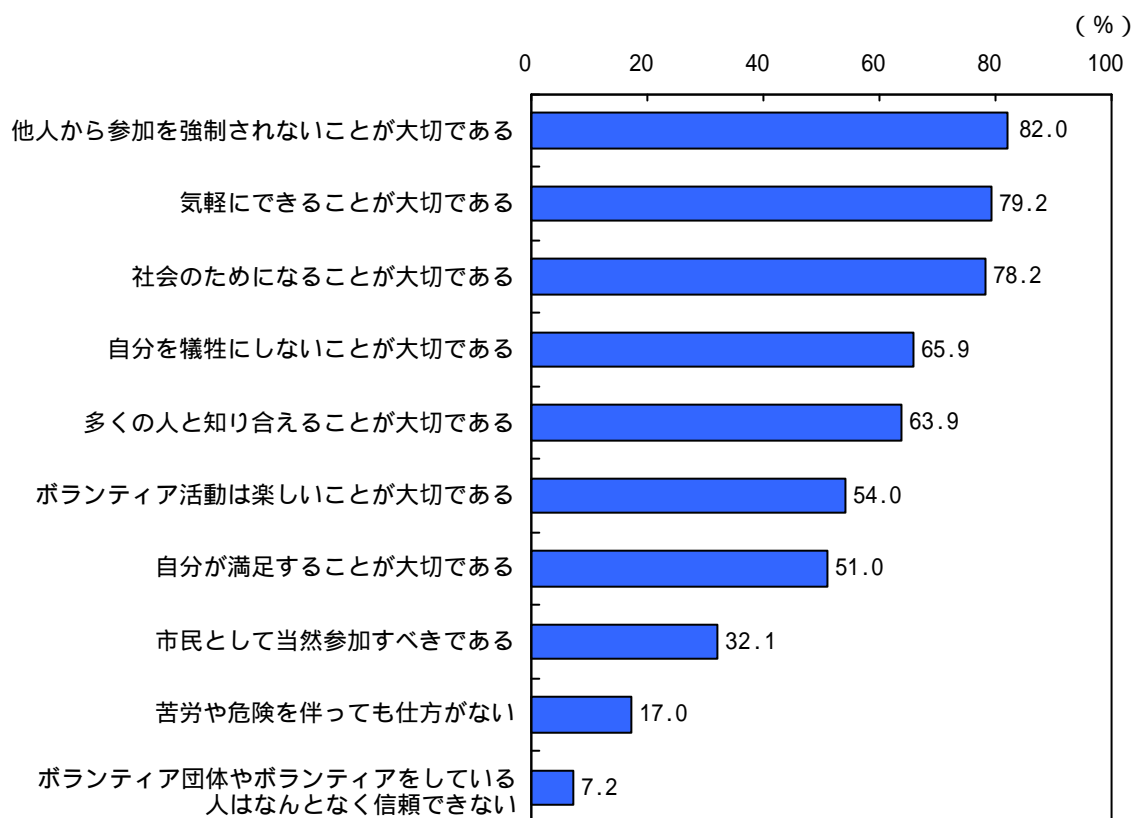
ボランティア活動に参加意欲を持つ人は3人に2人。

「是非参加してみたい」	4.3%	} 65.0%
「機会があれば参加してみたい」	60.6%	
「参加してみたいとは思わない」	34.9%	
「無回答」	0.1%	

ボランティア活動に関する考え方について、「他人から参加を強制されないこと」、「気軽にできること」、「社会のためになること」が大切と考える人はそれぞれ8割存在する。他方、「楽しいこと」や「自分が満足すること」が大切と考える人は5割程度にとどまる。

(第2図) 「参加を強制されないことが大切」と考える人の割合は8割以上

「あなたは、ボランティア活動に関する次の考え方について、どのように思いますか。ひとつひとつについて、あなたのお考えに近いものをお答えください。(はそれぞれ1つ)」



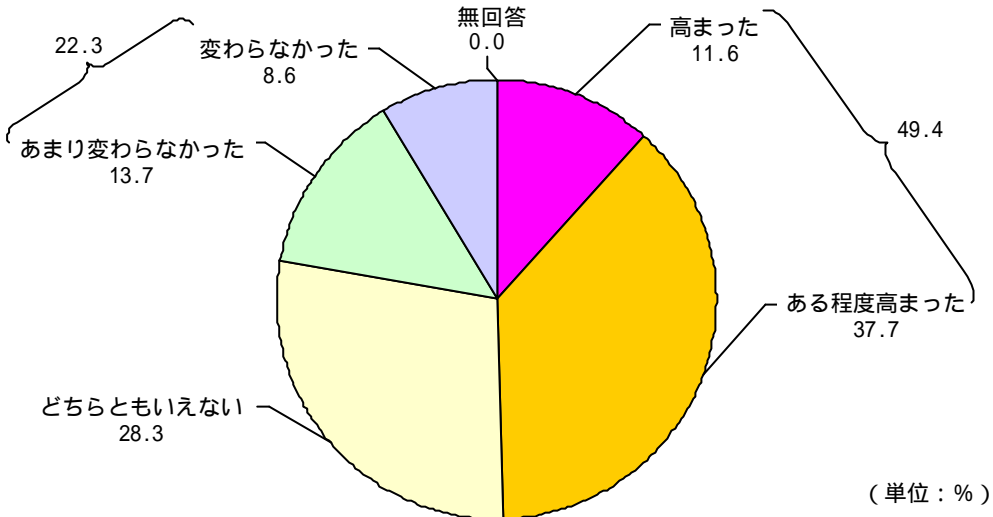
(備考) 1. 「全くそう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計。
2. 回答者は3,972人。

阪神・淡路大震災の影響

約半数の人が、阪神・淡路大震災をきっかけとしてボランティア活動への関心を高めている。

(第3図) 阪神・淡路大震災をきっかけとしてボランティア活動への関心が高まった人は5割

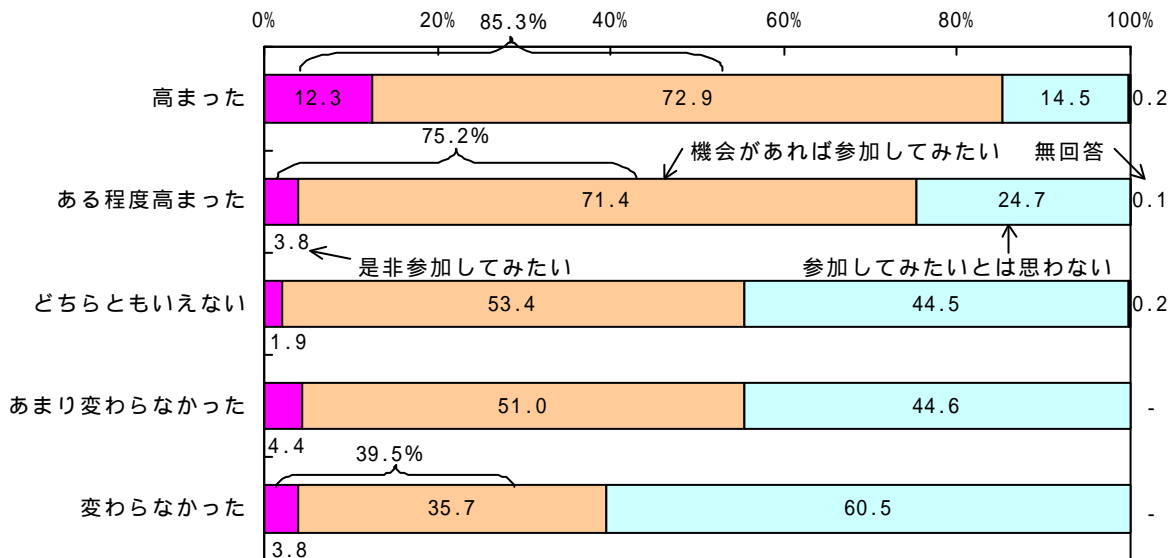
「あなたご自身のボランティア活動への関心は、5年前の阪神・淡路大震災をきっかけとして高まったと思いますか。それとも、変わりませんでしたか。(は1つ)」



(備考) 回答者は3,972人。

阪神・淡路大震災をきっかけにボランティア活動への関心が高まった人ほど、ボランティア活動への参加意欲は高い。

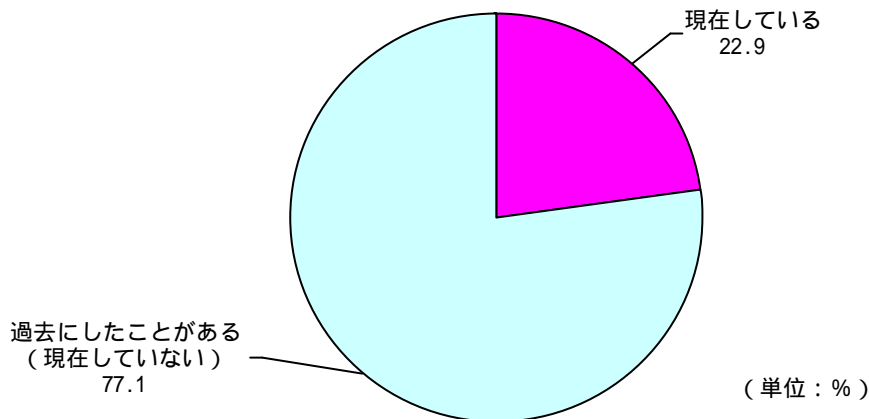
(第4図) 阪神・淡路大震災をきっかけとしてボランティア活動への関心が高まった人ほどボランティア活動への参加意欲が高い



(備考) 1. 今後のボランティア活動への参加意欲別に集計。
2. 回答者は3,972人。

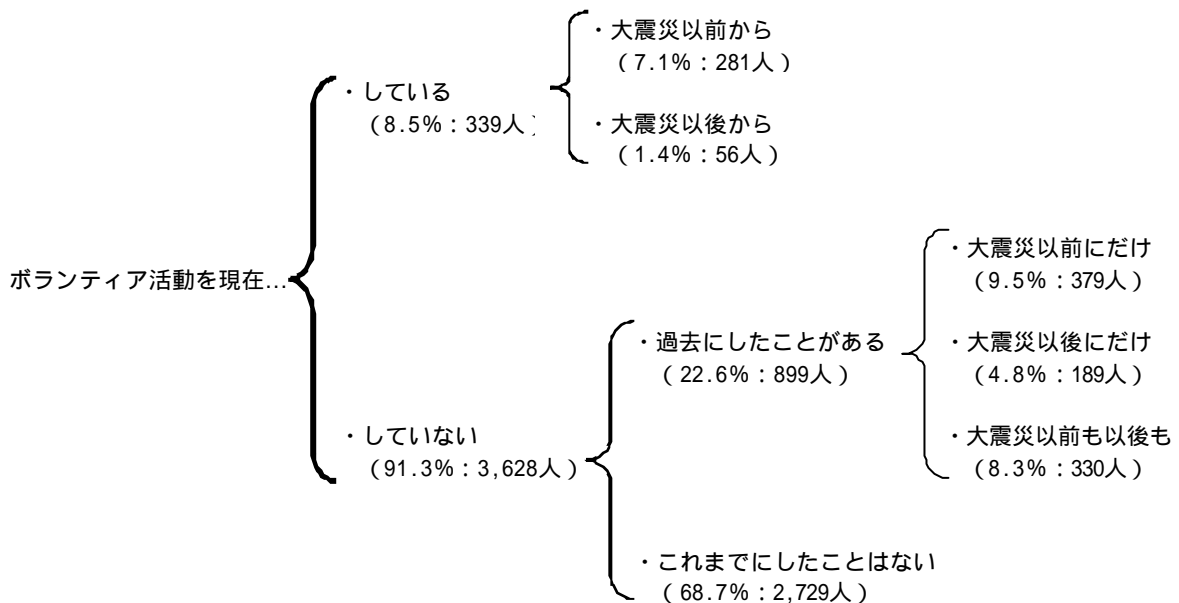
阪神・淡路大震災後にボランティア活動を始めた人で、現在もしている人は2割で、残り8割は調査時点で活動をしていない。この背景には、日常的に活動することが必ずしも容易ではない要因も関係していると考えられる。

(第5図) 阪神・淡路大震災以後に活動を始めた人のうち、現在もしている人の割合は2割強にすぎない



- (備考) 1. 回答者は、阪神・淡路大震災以後にだけボランティア活動をしたことがある (している) 245人。
 2. 現在のボランティア活動状況別に集計。
 3. 現在とは、調査期間の2000年5～6月時点である。

(参考) ボランティア活動経験者の時期別活動者割合



- (備考) 1. () 内の数値は (全回答者 3,972人に占める割合: 回答者数) を表す。無回答者がそれぞれの設問に存在するため、内訳を足しても合計に一致しない場合がある。
 2. 調査時点は2000年5～6月。

2. ボランティア活動への希望

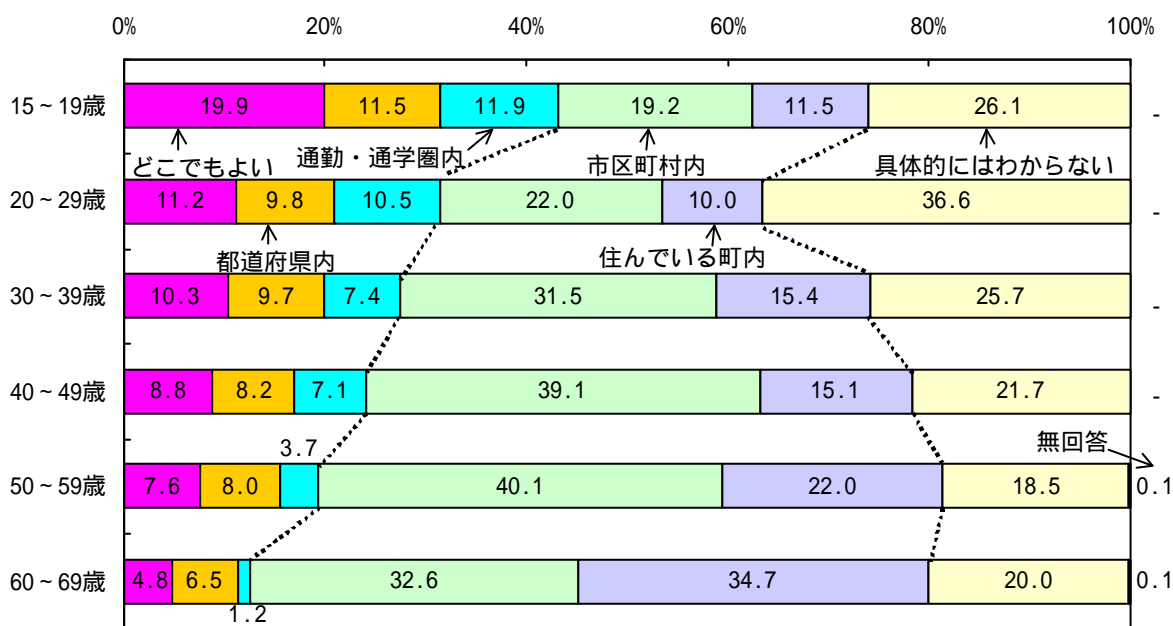
活動を希望する範囲

年齢が高くなるほど、「住んでいる町内」、「住んでいる市区町村内程度」と考える割合が高い傾向がある。特に、60代では、それぞれ3割を超え、両方を合計すると7割近くになる。

逆に、「地域範囲はどこでもよい」は若い人ほど高く、10代で2割と最も高い。若い人ほど、活動する範囲は広くなる傾向。

(第6図) 希望する活動範囲は加齢とともに狭くなる傾向

「ボランティア活動をしたい、あるいは仮にするとしたら、どのような範囲で活動したいですか。活動が複数ある場合は、最もしたいと思う活動についてお答えください。(は1つ)」



(備考) 1. どこでもよいは「地域範囲はどこでもよい」、都道府県内は「住んでいる都道府県内、または隣接する都道府県内程度での活動」、通勤・通学圏内は「通勤・通学圏内程度での活動」、市区町村内は「住んでいる市区町村内程度での活動」、住んでいる町内は「住んでいる町内(町内会程度の範囲)での活動」。

2. 回答者は3,972人。

3. ボランティア活動の動機、満足度

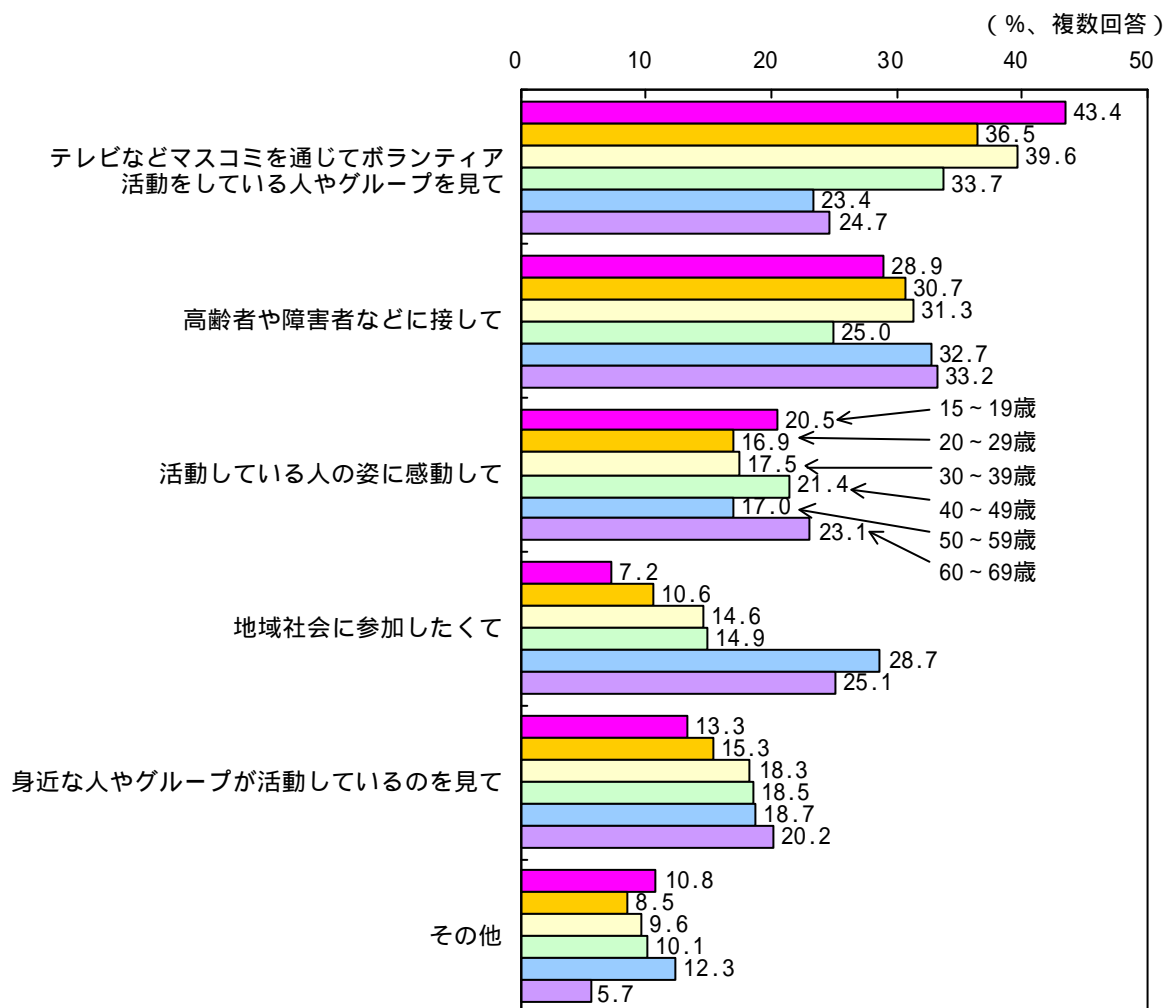
活動参加への動機

「テレビなどマスコミを通じてボランティア活動をしている人やグループを見」たことに影響を受けてボランティア活動に参加したいと思うのは、10代が4割強と最も高く、年齢が高くなるほど、その割合は低くなっていく傾向にあり、50代、60代では2割強となっている。

「地域社会に参加したくて」ボランティア活動に参加したいと思うようになった人の割合は、50代が3割弱と最も高く、次いで60代が25%となっており、10代では1割に満たない。

(第7図) 参加意欲に影響を与えたものは40代までで「マスコミ」が高く、50代以降では「地域社会に参加したくて」が相対的に高い

「ボランティア活動に参加したいというあなたの気持ちに影響を与えたのはどのようなものですか。次の中からあてはまるものすべてをお答えください。(はいいくつでも)」



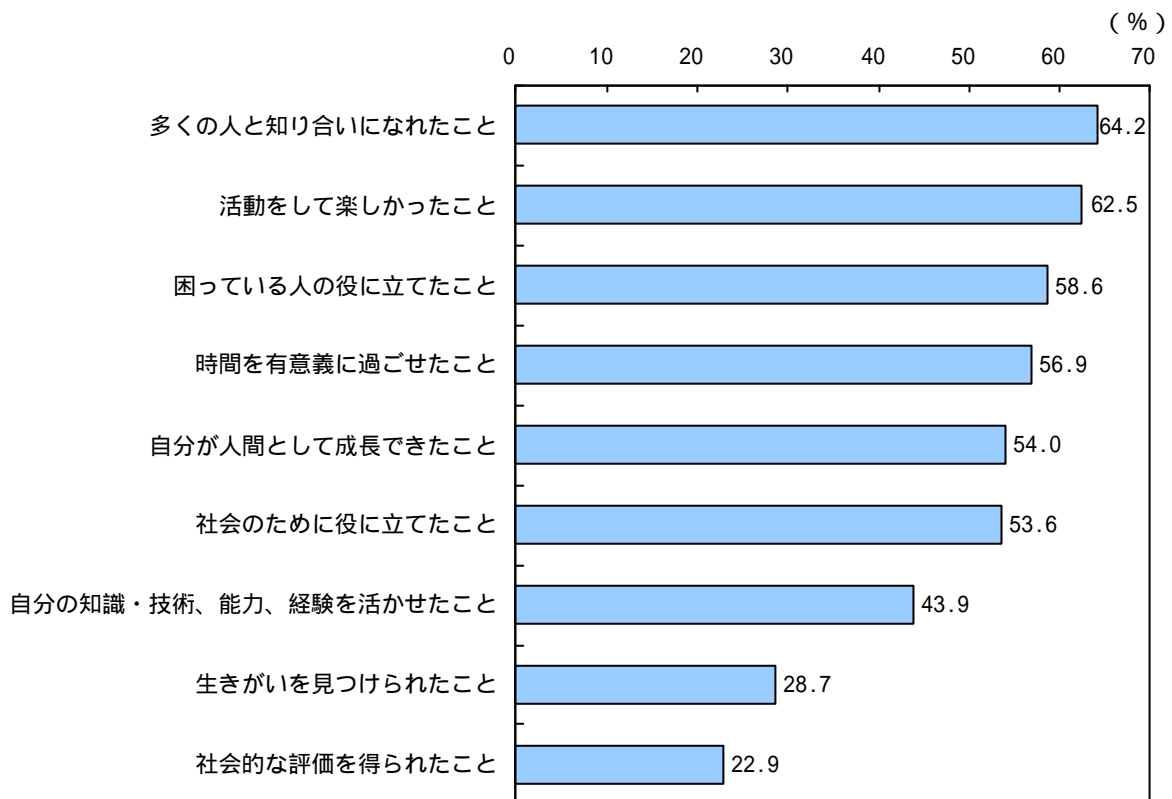
(備考) 回答者は、ボランティア活動に「是非参加してみたい」、「機会があれば参加してみたい」と思った直接的なきっかけとして「自分の自発的な意思で」と回答した1,377人。

活動の満足・不満足

活動経験者では、「多くの人と知り合いになれたこと」、「活動をして楽しかったこと」に対して満足した人の割合はそれぞれ6割以上と高い。他方、「生きがいを見つけられたこと」については、満足した人の割合が低い。また、「社会的な評価を得られたこと」も満足した人の割合は低い、不満を感じる人の割合も低い。

(第8図) 「多くの人と知り合いになれたこと」、「活動をして楽しかったこと」に対する満足度が高い

「あなたは、ボランティア活動をしていて、次の事柄についてどの程度満足しましたか(満足していますか)、それとも不満を感じましたか(不満を感じていますか)。ひとつひとつについてお答えください。(はそれぞれ1つ)」

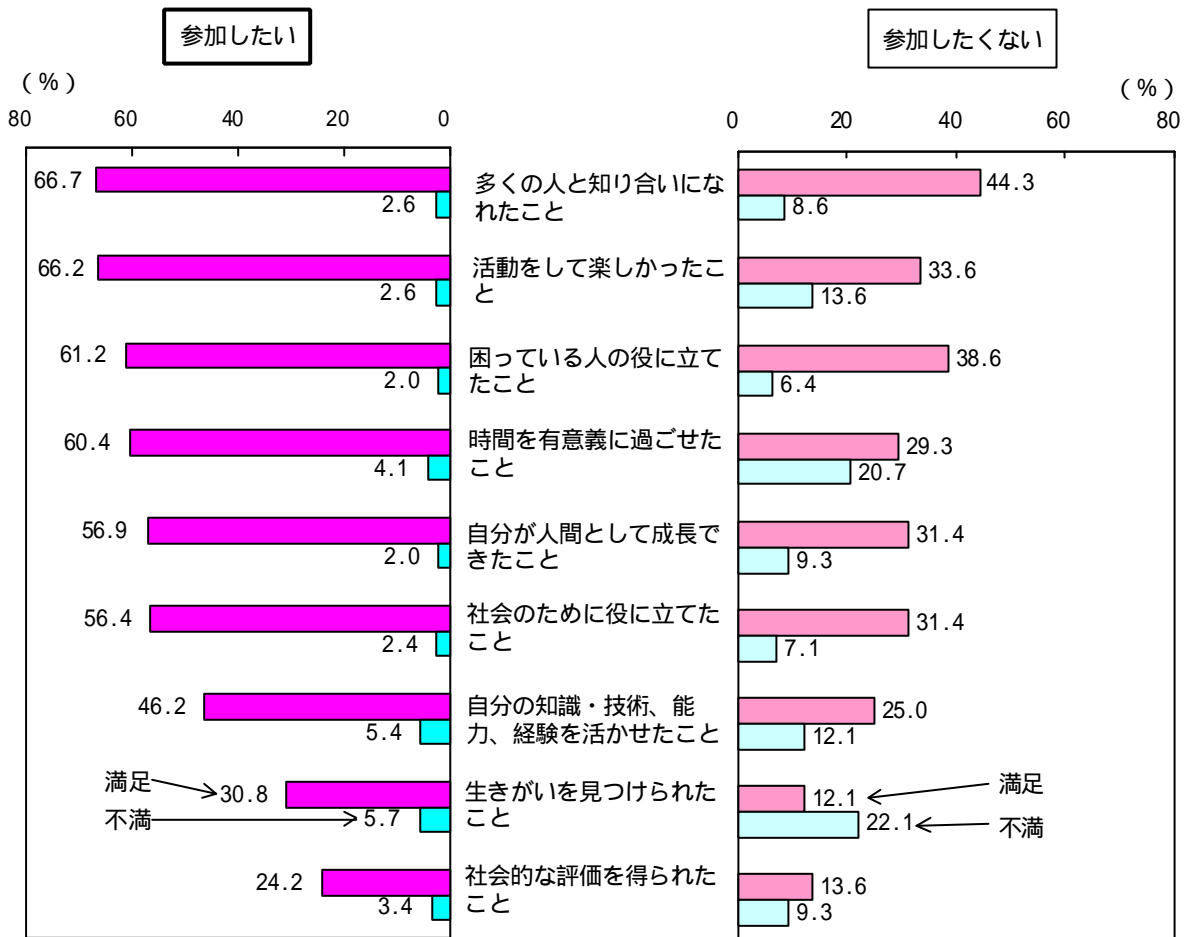


- (備考) 1. 「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合の合計。
2. 回答者は、ボランティア活動を「現在している」、「過去にしたことがある」1,238人。

今後のボランティア活動への参加意欲を持つ人では、参加意欲を持たない人と比べ、「多くの人と知り合いになれた」、「活動をして楽しかった」、「困っている人の役に立てた」、「時間を有意義に過ごせた」など、全ての項目について満足度が高く、かつ不満度が低い。

参加意欲を持たない人についてみると、特に「生きがいを見つけられたこと」に対する不満度が22.1%と最も高くなっており、満足度(12.1%)の2倍近くに達している。

(第9図) 今後活動に参加したくない人は「生きがいを見つけられたこと」、「時間を有意義に過ごせたこと」に対する不満度が高い



- (備考) 1. 今後のボランティア活動への参加意欲別に集計。
 2. 参加したいは「是非参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」人、参加したくないは「参加してみたいとは思わない」人。満足は、「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合の合計。不満は、「不満」、「どちらかといえば不満」と回答した人の割合の合計。
 3. 回答者は、ボランティア活動を「現在している」、「過去にしたことがある」1,238人。

4 . ボランティア活動に関する個別トピック

教育への期待

学生より親の世代（40～69歳）の方で、ボランティア活動の理解を深めるための教育に期待する人の割合が高い。

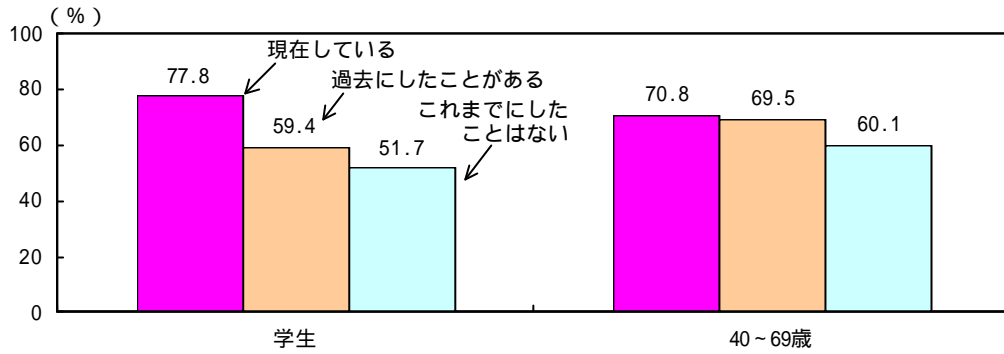
学生、親の世代とも、ボランティア活動をしたことがない人よりも、したことがある人の方が、教育に対して期待する人の割合は高い。

学生では、「ボランティア活動を行っている人が学校でその体験を教えること」に期待する人が最も高く、経験のない人でも過半数が期待している。

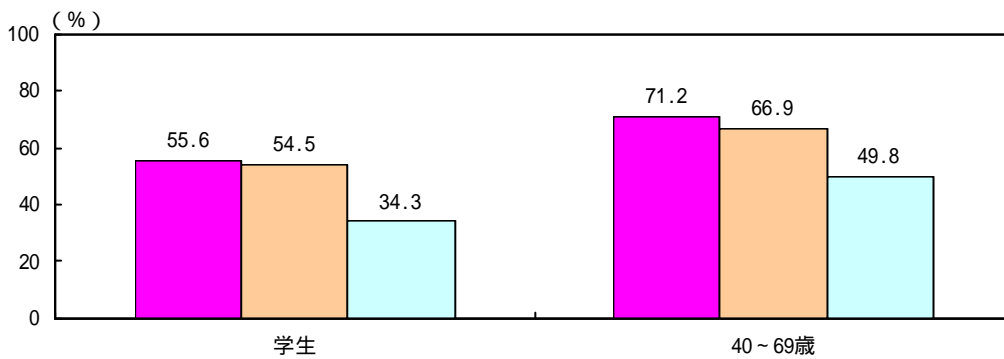
「ボランティア活動を単位として認定すること」については、学生よりも親世代の方で期待する人の割合が相対的にやや高いものの、意見は分かれている。

(第10図) 学生よりも親の世代の方が「ボランティア活動への理解を深めるための教育」に期待

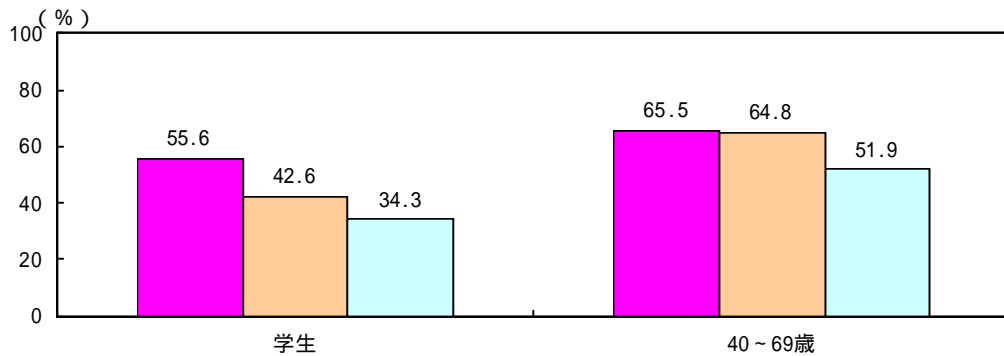
(1) ボランティア活動を行っている人が学校でその体験を教えること



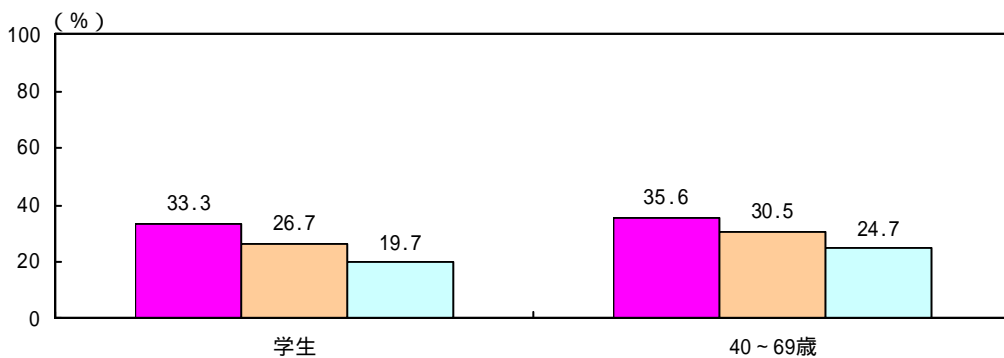
(2) 授業(講義)や放課後、夏休み中などに、ボランティア活動に参加させること



(3) 授業(講義)でボランティア活動の重要性を先生が教えること



(4) ボランティア活動を単位として認定すること



(備考) 1. 「期待する」と回答した人の割合。
 2. 回答者は、学生が288人、40~69歳が2,450人で、ボランティア活動の経験別に集計。

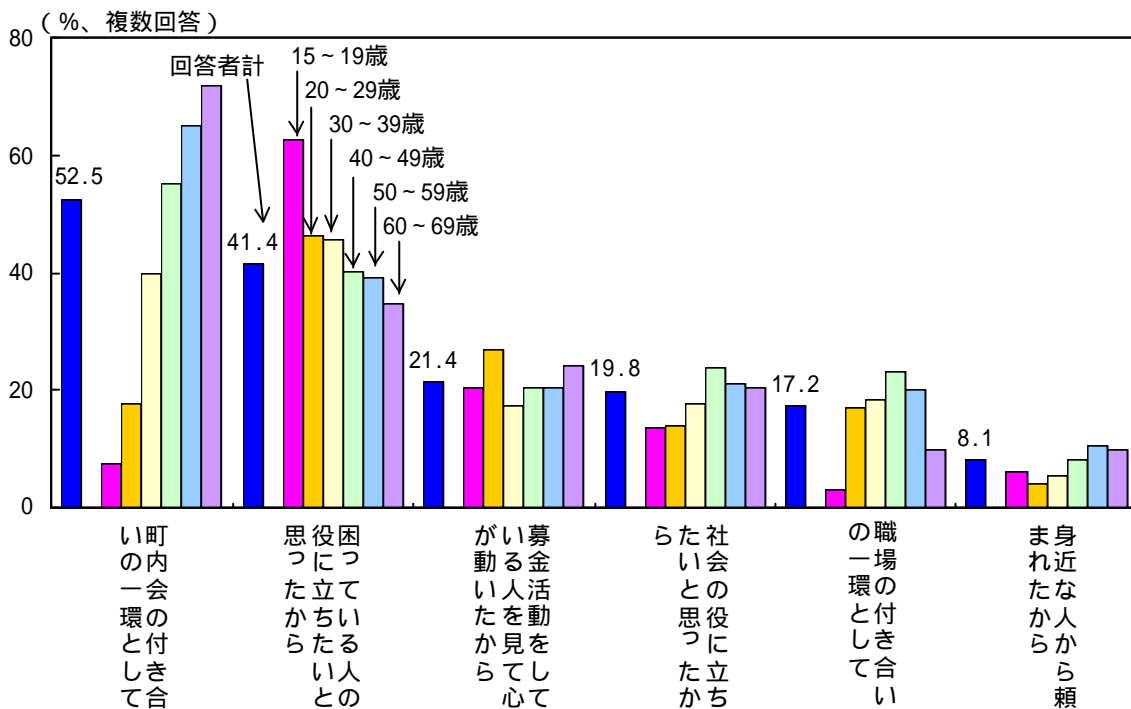
5 . 寄付

寄付の動機

寄付をした動機や背景は、若い世代ほど、「困っている人の役に立ちたいと思ったから」を挙げる人の割合が高い。他方、年齢が高くなるにつれ、「町内会の付き合いの一環として」寄付をした人の割合が高くなっていく。

(第11図) 50代以降では7割の人が「町内会の付き合い」から寄付をし、「困っている人の役に立ちたい」からの寄付は加齢とともに低下

「寄付(募金)を行った動機や背景はどのようなものですか。次のうち、あてはまるものすべてをお答えください。(はいいくつでも)」



(備考) 回答者は、1999年6月~2000年5月の間に寄付をした2,688人。

6. ボランティア観に基づく調査サンプルの類型化

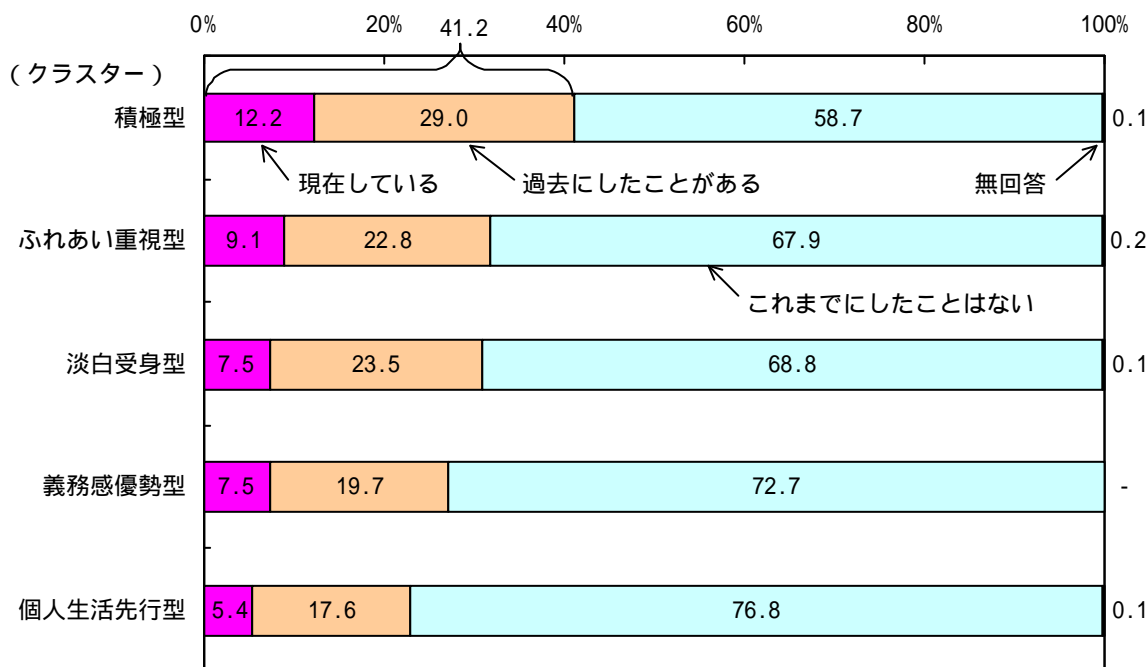
ボランティア活動に対する考え方や参加への動機に対する回答結果に基づいて、因子分析及びクラスター分析を行った。その結果、本調査のサンプル（有効数 3,968）は、ボランティア活動を行う姿勢の観点から、「積極型」、「ふれあい重視型」、「淡泊受身型」、「義務感優勢型」、「個人生活先行型」の5つに分類できる。

それぞれのタイプの世代別特徴を調べると、「積極型」、「ふれあい重視型」では50歳以上が半数を占めるのに対し、逆に、「義務感優勢型」、「個人生活先行型」では、30代までの若い世代の割合が高い。

社会の役に立ちたいと思う人の割合は、「積極型」では9割と最も高く、「個人生活先行型」では最も低く6割を下回る。

ボランティア活動参加率（「現在している」と「過去にしたことがある」の計）は、「積極型」が4割と最も高く、「個人生活先行型」で最も低く2割強である。

（第12図）積極型で高いボランティア活動参加率



- （備考）1. クラスター分けは、第IV - 2 - 1表を参照。
 2. 「あなたは、ボランティア活動を現在していますか。あるいは、過去にしたことがありますか。」という問に対する回答者の割合。

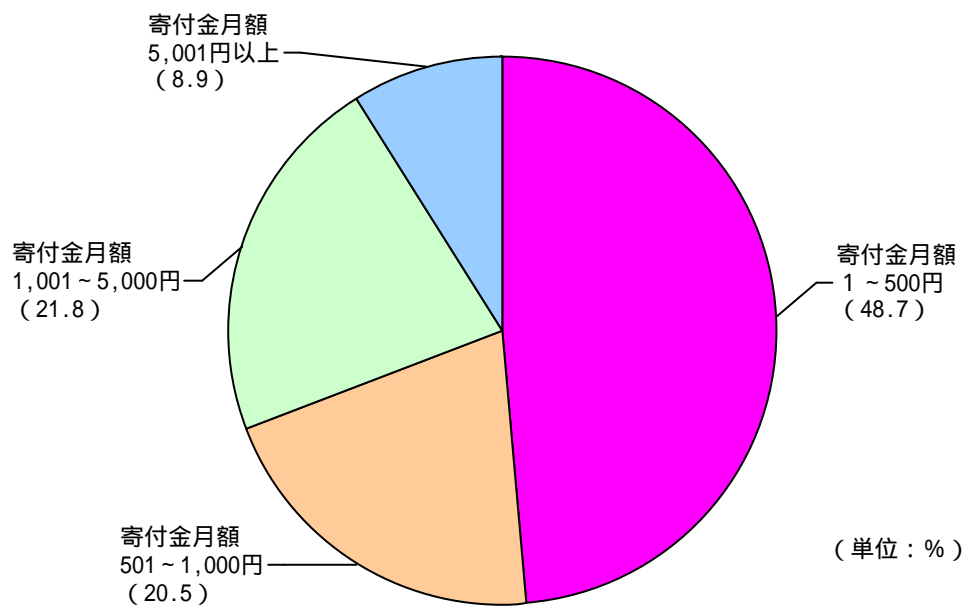
家計調査個票による寄付金支出の特徴

家計調査（90年、99年）の個票データから寄付金支出のあるサンプルのみを抽出して、その特徴を調べた。

寄付をしている世帯の半数は月額500円以下の支出である。

（第13図）寄付金支出データの半数を占める「500円以下の寄付金」

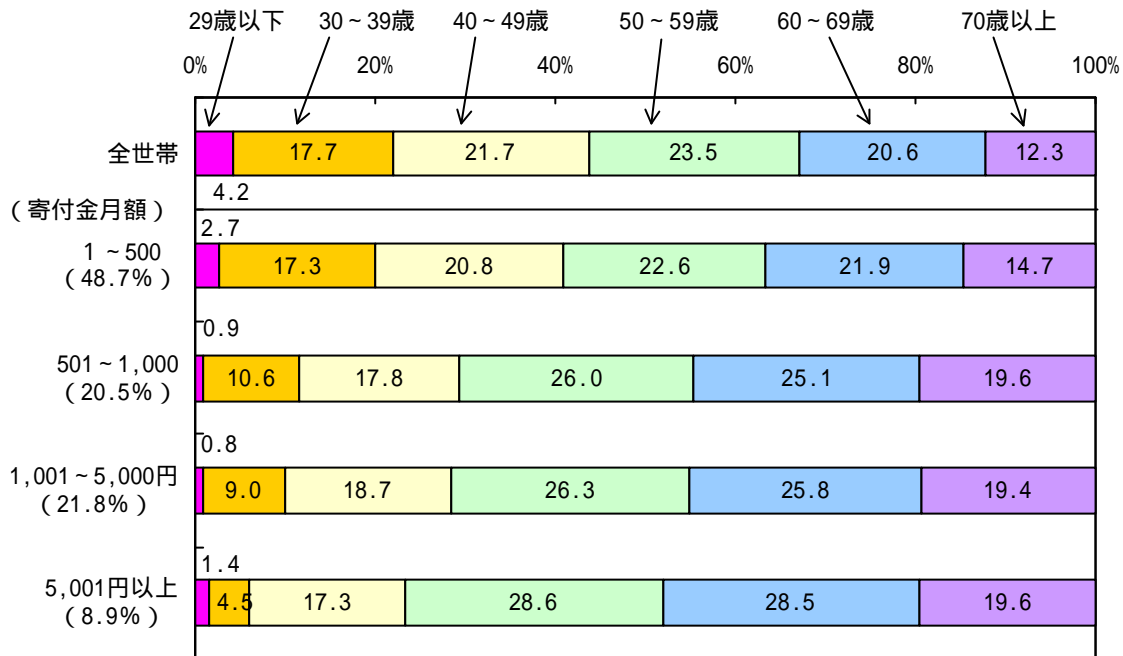
（1）99年の世帯数の構成比



（備考）1．総務庁「家計調査」（1999年）個票集計により作成。
2．集計の対象は、寄付金を支出した8,662データ。

世帯主年齢との関係では、高額寄付世帯には、高齢者の割合がやや多い。

(第14図) 寄付金月額別にみた世帯主年齢の構成比(99年)



- (備考) 1. 総務庁「家計調査」(1999年) 個票集計により作成。
 2. 集計の対象は、寄付金を支出した8,662データ。
 3. ()内は、寄付金支出のある世帯数に占める寄付金の支出額ごとの構成比。
 4. 全世帯の構成比は、99年の個票総数(94,807データ、寄付をしていない世帯を含む)における構成比である。

個票データに基づいて相関関係を計測すると、年収と寄付金額の相関は弱いことがわかった。

(第15表) 各グループの推計式

被説明変数	説明変数		修正済R ²
	定数項	年収(万円)	
寄付金月額(円)	係数 (t値)	係数 (t値)	
グループA (8,662データ)	798.405 (2.990)	2.317 (8.199)	0.007
グループB (8,638データ)	1091.646 (12.313)	1.366 (14.454)	0.023
グループC (8,624データ)	1127.290 (13.934)	1.224 (14.167)	0.022

- (備考) 1. 総務庁「家計調査」(1999年)個票集計により作成。
 2. 各グループごとに、以下の方法により寄付金月額の上限を設定して、それを超えるデータを除いて推計した。
 グループA = 上限額なし(8,662全データ)。
 グループB = 上限額を「平均値 + 標準偏差 × 4」として抽出したデータ。
 グループC = 上限額を「平均値 + 標準偏差 × 3」として抽出したデータ。
 なお、平均値は2,622円、標準偏差は13,800円である。

(第16図) 年収と寄付金の相関関係(グループC)

